

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <https://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員 管理本部長（氏名）平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,542	29.0	871	67.4	815	64.2	529	54.7	530	56.0	518	50.2
2024年3月期中間期	6,621	△25.7	520	△53.2	496	△53.9	342	△54.5	339	△54.3	345	△54.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2025年3月期中間期	円 銭 38.19	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 24.43	円 銭 —

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	27,566	15,616	15,609	56.6
2024年3月期	20,675	15,318	15,310	74.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	26.2	1,600	128.5	1,494	129.0	1,000	143.3	1,000	144.1	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5社 (社名) 株式会社CTR (現 株式会社ヤグミ)ほか4社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,103,000株	2024年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	193,484株	2024年3月期	193,484株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	13,877,866株	2024年3月期中間期	13,906,438株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費を中心に一部には足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価及び資源価格の高騰、国際的な紛争の長期化、さらに金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しており、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2024年4月から8月の建設投資総額は22.6兆円(前年同期比0.7%増)と底堅い推移となりました。また、同省「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は367,628棟(前年同期比1.1%減)、着工床面積は41,232千平米(前年同期比6.4%減)と、投資額に反して着工規模が小さいと推測される状況が見られます。要因としては、建設労働者不足や建設資材の高騰などが挙げられます。

このような環境下で、主にくさび緊結式足場の顧客である足場施工会社では、資材をはじめとして全体的なコストが増加する中、資材の購入を控えレンタルで調達する動きが継続しました。これに対し、柔軟な営業提案を武器に売上収益の獲得に注力したほか、本年4月に全国でも有数規模の仮設施工企業である「ヤグミグループ」を子会社化したことにより、仮設施工工事が収益貢献したことに加え、事業統合を進めることによりサービス及び取引チャネルの拡大を通じた収益拡大機会の創出を進展させました。コスト面では、継続的な経費削減への取り組みのほか、レンタル事業への投資を加速させるべくレンタル資産の減価償却期間を3年から8年へ変更したことで、減価償却費が減少しました。

当初、上期は依然として厳しい経営環境が続き、業績としても下期偏重型になるものと予想しておりましたが、仮設資材部門では秋季大型工事案件の施工に向けた購買喚起の取り組みが奏功したこと、及び物流機器部門では大型案件が不在の中、その他の案件を堅調に獲得することができたことから、5月10日公表の当中間連結会計期間業績予想を大きく上回る売上収益と利益を獲得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は8,542百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は871百万円(前年同期比67.4%増)、税引前中間利益は815百万円(前年同期比64.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は530百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、仮設資材に対する需要は堅調なもの、資材価格の高止まり、製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。このような中、販売とレンタル双方の強みを組み合わせた営業展開、注力エリアにおける重点的な営業活動、次世代足場におけるレンタル注力など、機動的かつ柔軟な営業活動に注力しました。また、本年4月に子会社化したヤグミグループにおいては、堅調な工事需要に対し、豊富な人材力で着実に案件を獲得しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における仮設資材部門の売上収益は、6,818百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、前中間連結会計期間に見られた大型物流倉庫案件は当期同期間には発生しなかったものの、自動倉庫や官公庁など幅広い業界から多くの案件を獲得しました。また、液体搬送用バルクコンテナケースの受注量が回復傾向にあり、売上収益を底支えしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における物流機器部門の売上収益は1,724百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	2,465,675	2,776,189
	次世代足場	979,480	852,464
	施工及びレンタル	564,909	2,178,852
	その他の販売	751,804	708,610
	その他	72,383	302,396
	(小計)	4,834,252	6,818,514
物流機器	パレット	1,787,628	1,724,262
	(小計)	1,787,628	1,724,262
合計		6,621,880	8,542,776

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は206,134千円、当中間連結会計期間は275,298千円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は8,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,404百万円増加した一方、棚卸資産が462百万円減少したためであります。また、非流動資産は19,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,906百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が1,691百万円増加し、のれんが3,299百万円増加したためであります。この結果、資産合計は27,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,890百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加したためであります。また、非流動負債は7,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,781百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加し、その他の金融負債が増加したためであります。この結果、負債合計は11,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,592百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は15,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上530百万円、配当の実施222百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し1,844百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は312百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1,003百万円減少しました。主な収入要因は、税引前中間利益815百万円、棚卸資産の減少478百万円、減価償却費及び償却費238百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は3,605百万円となり、前中間連結会計期間と比べ3,379百万円増加しました。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,631百万円、有形固定資産の取得による支出961百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は3,295百万円(前中間連結会計期間は745百万円の支出)となりました。主な収入要因は、長期借入金の借入による収入3,900百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想については、現在精査中であり、今後修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,843,324	1,844,851
営業債権及びその他の債権	2,225,876	3,630,347
棚卸資産	3,182,833	2,720,234
その他の金融資産	—	19,080
その他の流動資産	39,396	60,807
流動資産合計	7,291,430	8,275,321
非流動資産		
有形固定資産	2,488,388	4,179,669
使用権資産	204,761	1,024,348
のれん	9,221,769	12,521,306
無形資産	1,352,107	1,341,574
その他の金融資産	105,080	189,659
繰延税金資産	—	13,488
その他の非流動資産	12,124	21,031
非流動資産合計	13,384,232	19,291,077
資産合計	20,675,663	27,566,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,045,596	1,077,844
借入金	1,490,914	3,105,849
未払法人所得税	59,503	129,618
その他の金融負債	69,272	123,033
その他の流動負債	278,629	318,062
流動負債合計	2,943,917	4,754,408
非流動負債		
借入金	1,963,658	5,821,601
引当金	44,236	97,025
その他の金融負債	143,151	910,901
繰延税金負債	258,339	304,022
その他の非流動負債	3,900	61,650
非流動負債合計	2,413,286	7,195,201
負債合計	5,357,204	11,949,609
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,207	6,921,841
利益剰余金	8,363,728	8,671,221
自己株式	△147,575	△147,575
その他の資本の構成要素	22,092	10,643
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,310,028	15,609,708
非支配持分	8,430	7,081
資本合計	15,318,459	15,616,789
負債及び資本合計	20,675,663	27,566,399

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	6,621,880	8,542,776
売上原価	△5,154,855	△6,305,299
売上総利益	1,467,025	2,237,477
販売費及び一般管理費	△944,691	△1,351,739
その他の収益	18,178	14,461
その他の費用	△19,813	△28,385
営業利益	520,699	871,814
金融収益	473	4,688
金融費用	△24,465	△60,939
税引前中間利益	496,707	815,563
法人所得税費用	△154,070	△285,652
中間利益	342,637	529,910
中間利益の帰属		
親会社の所有者	339,763	530,045
非支配持分	2,873	△135
中間利益	342,637	529,910
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	24.43	38.19

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	342,637	529,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,201	△11,335
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,201	△11,335
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	925	△222
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,636	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△710	△222
税引後その他の包括利益	2,490	△11,558
中間包括利益合計	345,128	518,352
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	341,801	518,596
非支配持分	3,327	△244
中間包括利益合計	345,128	518,352

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505
中間利益	—	—	339,763	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	339,763	—
配当金	—	—	△445,135	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△445,135	—
2023年9月30日残高	153,576	6,918,346	8,516,295	△151,505

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339
中間利益	—	—	—	—	339,763	2,873	342,637
その他の包括利益	3,201	472	△1,636	2,037	2,037	453	2,490
中間包括利益合計	3,201	472	△1,636	2,037	341,801	3,327	345,128
配当金	—	—	—	—	△445,135	—	△445,135
非金融資産への振替	—	—	9,777	9,777	9,777	—	9,777
所有者との取引額等合計	—	—	9,777	9,777	△435,357	—	△435,357
2023年9月30日残高	5,227	10,297	—	15,524	15,452,238	9,871	15,462,109

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	153,576	6,918,207	8,363,728	△147,575
中間利益	—	—	530,045	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	530,045	—
自己株式の処分	—	△1,947	—	104,252
配当金	—	—	△222,552	—
企業結合による変動	—	—	—	△104,252
支配継続子会社に対する 持分変動	—	5,581	—	—
所有者との 取引額等合計	—	3,634	△222,552	—
2024年9月30日残高	153,576	6,921,841	8,671,221	△147,575

その他の資本の構成要素

(単位：千円)

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	11,718	10,373	22,092	15,310,028	8,430	15,318,459
中間利益	—	—	—	530,045	△135	529,910
その他の包括利益	△11,335	△113	△11,448	△11,448	△109	△11,558
中間包括利益合計	△11,335	△113	△11,448	518,596	△244	518,352
自己株式の処分	—	—	—	102,305	—	102,305
配当金	—	—	—	△222,552	—	△222,552
企業結合による変動	—	—	—	△104,252	5,226	△99,025
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	5,581	△6,331	△750
所有者との 取引額等合計	—	—	—	△218,917	△1,104	△220,022
2024年9月30日残高	383	10,259	10,643	15,609,708	7,081	15,616,789

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	496,707	815,563
減価償却費及び償却費	279,883	238,906
金融収益及び金融費用	23,991	56,251
固定資産売却損益 (△は益)	△12,723	△599
固定資産処分損	35	114
株式報酬費用	1,184	—
棚卸資産の増減	1,037,990	478,310
営業債権及びその他の債権の増減	△776,844	△890,085
営業債務及びその他の債務の増減	143,205	△365,636
その他の増減	259,098	55,727
小計	1,452,530	388,551
利息及び配当金の受取額	473	4,688
利息の支払額	△14,241	△48,715
法人所得税の支払額	△122,669	△105,900
法人所得税の還付額	—	74,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,093	312,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,631,701
有形固定資産の売却による収入	13,393	600
有形固定資産の取得による支出	△229,131	△961,873
無形資産の取得による支出	△3,850	△10,100
金融資産の取得による支出	△6,291	△8,875
その他	△164	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,043	△3,605,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	4,090,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,090,000
長期借入金の借入による収入	—	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△351,983
ファイナンス費用の支出	△4,961	△66,911
配当金の支出	△444,669	△222,700
自己株式の売却による収入	—	102,305
リース負債の返済による支出	△45,375	△64,163
その他	—	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,006	3,295,797
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,080	△1,251
現金及び現金同等物の増減額	346,124	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,796	1,843,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,409,921	1,844,851

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の耐用年数の変更)

当社グループが保有するレンタル資産について、仮設資材部門の事業環境の変化及びヤグミグループの子会社化を契機としてレンタル事業が進展することで、レンタル資産の使用方針が変化することを踏まえ、当中間連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しております。

この変更により、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、税引前中間利益は、それぞれ148,652千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	2,465,675	2,776,189
	次世代足場	979,480	852,464
	施工及びレンタル	564,909	2,178,852
	その他の販売	751,804	708,610
	その他	72,383	302,396
	(小計)	4,834,252	6,818,514
物流機器	パレット	1,787,628	1,724,262
	(小計)	1,787,628	1,724,262
合計		6,621,880	8,542,776

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は206,134千円、当中間連結会計期間は275,298千円含まれております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社CTR(旧 株式会社如月、以下「CTR」といいます。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。

また、当該契約に基づき2024年4月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

なお、本件株式取得に伴い、CTRの完全子会社である株式会社ヤグミ、株式会社池田工務店は当社の孫会社となり、CTRの孫会社である有限会社板橋組、有限会社イタバシトランスポートは当社の曾孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CTR

事業の内容：事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

CTRは、株式会社ヤグミを中核的な子会社とする(以下、CTRと子会社を含め「ヤグミグループ」と総称します。)、東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設施工企業であります。さらに、様々な周辺ビジネスの取り込み・開発を行うことで、将来の事業成長を見据えた事業運営を行っております。

メーカーとして『いのちを守り、未来を支える』をパーパスに掲げる当社グループに、ユーザーとして『建設時の安全を守るパートナー、“セーフワーカー”』との矜持を持つヤグミグループが参画することにより、高い親和性を根底とした一層の業容拡大、新分野への参入などの実現が期待され、相互の力を合わせることで建設を取り巻く社会課題の解決に一層貢献できると考えることから、本件株式を取得することといたしました。

今回のヤグミグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 取得対価及びその内訳

現金 3,000,000千円

3. 取得関連費用の金額及びその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用は76,822千円であり、前連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 発生したのれんの金額

3,299,536千円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、当社の連結孫会社である株式会社ヤグミが当社の連結子会社である株式会社CTRを吸収合併することを決議し、2024年6月1日付で吸収合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続企業)

名称 : 株式会社ヤグミ(当社の連結孫会社)

事業内容 : とび工事業の請負、仲介等

被結合企業(消滅企業)

名称 : 株式会社CTR(当社の連結子会社)

事業内容 : 事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合日

2024年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤグミを存続会社とし、株式会社CTRを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤグミ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体における組織及び事業の合理化を図り、グループ内の経営効率化を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。